



1. ブリッジ第18号の発行にあたって

自己改革通信ブリッジは、自己改革に関する取り組み内容や目的、成果、課題等について、組合員の皆様と共有させていただくことを目的に発行しています。組合員とJAが一体となって「不断の自己改革」を進めるためには取り組みの共有が不可欠であり、さらに情報の一方通行ではなく、徹底した「対話」によりこれらに対する評価やご意見を頂戴し、事業や活動の改善につなげることが重要だと考えております。本年度も本誌が「対話のきっかけ」となり、多くのご意見・ご要望を頂戴できれば幸いです。

2. 昨年度の対話運動について

令和4年度の対話運動の取組結果及び、頂いた意見に対するご回答の一部を報告いたします。多くのご意見をいただきありがとうございました。

(1) 令和4年度対話運動の取組結果

対話活動区分	活動実績
役員による担い手訪問活動	309(訪問数)
職員による対話活動	845(意見聴取数)
農協まつり来場者アンケート	986(アンケート回収数)

(2) 主なご意見に対するご回答

Q1 職員による広報誌・取引明細の配布は見直し、他に労力をかけるべきではないか。

A1 取引明細書については、お持ちのスマートフォン等で利用内容を確認できる機能の導入により、ペーパレス化等に向けた対応を検討しています。但し、高齢の方やスマートフォンをお持ちでない方にも配慮した見直しとなるよう検討を進めます。
また、集落訪問活動は組合員とふれあう重要な機会と位置付けており、配布物の電子化等と併せて必要な見直しを行ってまいります。

Q2 米の販売方式について、委託方式から買取方式に改め一括精算とし、高値販売に努め、肥料高騰分を有利販売でカバーしてほしい。

A2 最終精算まで期間は要するものの、生産者手取り最大化および正確な販売流通経費開示の観点から委託方式を基本としています。委託方式であっても、取引先との結びつきを強め、最大限の有利販売に努めています。買取方式を含めた新たな仕組みについては組合員の皆様の要望をお聞きしながら協議してまいります。

3. 自己改革工程表について

自己改革の取り組み内容や結果をより具体的に共有いただくため、令和4年度より「自己改革工程表」を作成し、総代会に提案しています。自己改革工程表には基本目標である「農業所得の増大」や「農業生産の拡大」に直接結びつく具体的取り組みと数値目標を掲げており、組合員の皆様と一緒に、毎年検証・修正していくものと位置付けています。

今回は自己改革工程表に記載している取り組みの一部を取組結果も含めてお繋ぎします。

① 肥料農薬の銘柄集約と共同購入の拡大

対象者 → 必要とする全ての農業者

想定 コスト低減効果

令和6年度 目標 115,000袋

1袋あたり50～80円

令和4年度 令和5年度 令和6年度

評価指標：統一銘柄資材取扱数量

目標/実績	目標	目標
105,000袋 113,000袋	110,000袋	115,000袋

ここで示す「コスト低減効果」とは、本取り組みによって想定される「統一銘柄肥料1袋当たりの平均値下げ額」です。令和4年度実績は97円/袋となりました。

統一銘柄資材への集約と予約注文結集により、令和4年度は目標の105,000袋を上回る113,000袋の取扱いとなりました。

県内JAの水稲用肥料を集約して、コスト低減をはかります！

県内で約90種類の地域銘柄が存在したため、製造コストが増加...

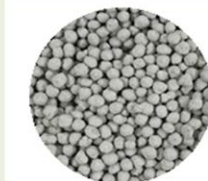
〈そこで〉越後の輝きシリーズに銘柄集約してコストを低減！



○肥料銘柄を集約・予約結集・集中生産によりコスト低減をはかります！
安心・安全の国内生産です。

具体的取り組みイメージ

1. 集約銘柄と参考価格のご提示
2. 予約注文受付、数量の積み上げと取りまとめ
3. 積み上げた数量に基づき最も有利な価格・工場を決定
4. 集中生産の実施
5. 良質で安価な肥料を組合員の皆様にお届け



・粒径：2～4mm
・仮比重：約1.0g/cm³

新潟県内JAでは「国産化成肥料オール14（窒素14%-リン酸14%-加里14%）」で取り組んでいます。

統一銘柄資材への集約や予約注文結集で発注ロットを確保し、製造コスト低減につなげるとともに、価格交渉力を高め、生産コストの低減（農業所得の増大）を実現しましょう！
◎組合員・JAグループが一体となった取り組みが必要

4. 令和5年度農業者支援プログラムについて

地域農業の活性化に向けて創設した「地域農業振興積立金」を活用し、令和5年度も下記一覧に基づく各種支援メニューを計画しています。

農業者支援プログラム一覧

支 援 策			支 援 内 容	支 援 基 準	R5支援計画 (千円)
営 農	1	園芸集出荷施設運営協力にかかる経費支援	えだまめ一次選別の効率化を図るため、必要な機械導入費の一部を支援	・導入費用の支援 (購入費の10%以内または最大20万円まで) ・運営協力費として (選別面積1,000円/10a)	500
	2	園芸排水対策支援	全農にいがたレンタル機械(排水対策)利用料に対する支援	・レンタル利用料の1/2補助 (最大1万5千円)	75
	3	えだまめ品質・収量向上対策	生分解マルチ使用作型へのマルチ購入支援	・マルチ移植栽培・マルチ直は栽培取組者に対し、取組面積に応じて支援(3,000円/10a)	500
	4	畜産関連支援	・乳牛導入経費の一部支援 ・自家産牛(乳用種)の分娩に対する支援 ・枝肉重量奨励金	・乳用牛の導入費用に対して1頭ごとに支援 ・自家産牛分娩を1頭ごとに支援 ・基準重量以上の枝肉出荷に対し1頭ごとに支援	485
	5	畜産関連支援	・良質肉生産に対する支援 ・移転運搬に対する支援 ・購入受精卵にかかる一部費用支援等	・(良質肉) A5ランク3,500円/頭、B3ランク以上2,000円/頭 ・(運搬) 上下牧や出荷にかかる運搬料の一部支援	875
	6	越の丸なす青枯病対策支援	青枯病対策で接木の際の苗代金支援	1本当たり20円を支援	50
	7	各種生産組織等に対する活動支援	各種生産組織の活動促進に向けた支援	1組織当り活動実績・構成員数等により支援	4,200
	8	イノシシ等鳥獣被害対策への支援	上越市・妙高市の鳥獣被害対策協議会を通じた被害防止対策支援	—	5,448
	9	土づくり支援	土づくり資材への支援	対象資材1袋当たり200円を支援	12,000
生産資材	1	肥料工場直送支援	肥料工場直送利用者に対し1袋/20kg当り30円～100円を値引き	・4 t 車以上の持込みとフォークリフト等による荷降ろしが可能なこと ・1 回の持込みが180袋/20kg以上 ※納品希望日の10日前までに申請	15,000
	2	床土・培土早期直送支援	10月から翌年2月までの早期直送利用者に対し1袋/20kg当り10円を値引き フレコンは別途重量換算し値引き	・10 t 車以上の持込みとフォークリフト等による荷降ろしが可能なこと ・1 回の持込みが450袋/20kg以上 ※納品希望日の10日前までに申請	130
	3	園芸関係生産組織育成支援	園芸作物の生産振興を行う部会等に対し肥料1袋/20kg当り30円～100円、農薬は2%～4%を値引き	各資材店舗からの配達または引取 ※納品希望日の10日前までに申請	100
	4	防除作業受託組織育成支援	防除作業を受託する担い手等に対し使用する薬剤の予約価格から10%を値引き	対象となる薬剤は、スタークル粒・液剤、リンバー粒剤、キラップ粒・フロアブル剤 ※納品希望日の10日前までに申請	800

支 援 策			支 援 内 容	支 援 基 準	R5支援計画 (千円)
生産資材	5	水稻土づくり肥料受託施肥支援	施肥作業を受託する担い手等に対し使用した肥料1 t 当り2,500円を支援	・水稻土づくり肥料を購入し、肥料散布を20ha以上受託していること ・実施計画書が期限までに提出されていること ※作業実施後、秋施肥は11月末、春施肥は5月末までに実施報告書を提出	100
	6	肥料・農薬予約購入、大口利用者支援	予約購入および購入金額に応じた割引	・予約購入者に対して当用価格から一定の値引き ・大口利用者に対して購入価格に応じた割引 秋渡し予約価格からの割引率 (カッコ内は春渡し) 30万円～50万円未満…2.5% (2%) 50万円～100万円未満…3.5% (3%) 100万円～200万円未満…4.5% (4%) 200万円～300万円未満…5.5% (5%) 300万円～500万円未満…6.5% (6%) 500万円～1,000万円未満…7.5% (7%) 1,000万円以上…8.5% (8%)	135,000
農機	1	主要農業機械のセルフメンテナンス支援	購入初期のメンテナンス費用支援としてエンジンオイルの定量無償提供	トラクター・コンバイン・乗用田植機・乗用管理機(中古品除く)の購入時に初期メンテナンス費用の支援としてエンジンオイル20ℓを無償提供	500
	2	コンバイン格納整備料金支援	コンバイン整備料金の軽減支援(生産コスト軽減)	新品のコンバインに対して初回点検整備料金(基本整備料金)の1/2支援	800
	3	JA・全農レンタル機支援	レンタル料金の軽減支援(生産コスト軽減)	JA・全農レンタル機の料金に対して10%支援	100
	4	ドローン免許取得支援	免許取得支援(スマート農業普及推進)	ドローンの免許取得をした組合員に対してライセンス費用を1機につき1名限定で3万円(税抜き)助成	150
信用	1※1	施設整備支援 農地取得支援	「担い手支援資金(アグリV)」における(設備資金、中・長期運転資金)および農地取得(農地取得、借地料等)への利子補給等	・当初3年間、実質金利(保証料込)が年0.50% ・4年目以降、実質金利(保証料込)が年2.00%	196,000
	2※1	経営改善支援 金融負担軽減支援	「農業近代化」等、対象となる農業資金借入にかかる保証料相当額の助成および利子補給による金利負担軽減	○保証料助成 ・農業近代化資金 ⇒当初5年間 ○利子補給(100万円以上のお借入のみ) ・農業近代化資金 当初5年間 最大1.0% (令和5年12月末までのお借入) ・農機具ローン、アグリマイティー資金(証書) 当初3年間 最大0.8% (令和5年12月末までのお借入)	農業近代化資金 70,000 アグリマイティー資金等 210,000 農機具ローン 60,000
担い手	1	農業後継者育成支援	就農に向けて必要な知識・技術を習得できるようにJA職員として雇用	原則3年間の雇用とし、雇用契約終了後には農業経営の継続もしくは就農の確約ができることが条件	—
支 援 総 額 ※2					176,813

※1 信用事業の令和5年度計画は新規実行額です。
※2 支援総額に信用事業部分は含まれていません。

